

会社概要

2024年3月31日現在

社名	三建設備工業株式会社
英文名	SANKEN SETSUBI KOGYO CO., LTD.
本社所在地	東京都中央区新川1-17-21 茅場町ファーストビル
電話	03-6280-2561
資本金	10億円
社員数	技術系 927名 事務系 353名 社員総数1,280名 (男性1,054名、女性226名)
売上高	929億円 (2024年3月期)
代表取締役社長	松井栄一
建設業許可番号	国土交通大臣許可 (特-4) 第1879号
建設業許可種	管工事業・建築工事業・電気工事業 他
一級建築士事務所	東京都知事登録 第61948号
ZEBプランナー登録	一般 (社) 環境共創イニシアチブZEB29P-00006-PGC (設計・コンサル)

主要技術資格保有者数

技術士	11名	建築設備士	132名
1級管工事施工管理技士	718名	1級計装士	174名
消防設備士 (甲・乙)	甲 547名 乙 25名	空衛学会設備士	291名
1級電気施工管理技士	43名	建築設備検査資格者	9名
第一種電気工事士	5名	CASBEE 建築評価員	3名
1級建築士	25名	RSTトレーナー	13名
1級建築施工管理技士	6名	建設業経理士1級	6名
エネルギー管理士	43名	博士	8名

主な業界団体加盟状況

- 一般 (社) 日本空調衛生工事業協会
- 公益 (社) 空気調和・衛生工学会
- 一般 (社) 建築設備技術者協会
- 一般 (社) 日本計装工業会
- 一般 (社) 日本建築設備診断機構
- 公益 (社) 腐食防食学会
- 一般 (財) 省エネルギーセンター
- 世界省エネルギー等ビジネス推進協議会
- 一般 (社) アルミ配管設備工業会
- 公益 (社) 日本ファシリティマネジメント協会
- 公益 (社) 日本空気清浄協会
- 一般 (社) buildingSMARTJapan

国連グローバル・コンパクト (UNGC) への署名

当社は、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に署名し、参加企業として登録されています。同時に、日本のローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ジャパン」にも加入しています。人権・環境・労働・腐敗防止の4分野に関わる10原則に賛同し、トップ自らのコミットメントのもと、サステナビリティへの対応力を強化し継続的な取組みを進めています。



ISO 認証

- ISO9001 : 2015 Effective Date 2023/6/26
- ISO14001 : 2015 Effective Date 2023/11/9
- ISO45001 : 2018 Effective Date 2024/3/21
- ISO19650* : 2018 Effective Date 2024/3/21
※ISO19650 : 技術統括本部で認証取得

詳細はこちらをご覧ください
<https://skk.jp/corporate/management/>

役員一覧

2024年6月26日現在

取締役



松井 栄一
代表取締役社長・社長執行役員
(コンプライアンス推進統括)



赤瀬 宏司
代表取締役専務・専務執行役員
(東日本統括 兼 東日本事業部長 兼 安全統括)



後藤 逸文
取締役・専務執行役員
(営業統括本部長 兼 西日本統括 兼 西日本事業部長)



佐藤 朋巳
取締役・常務執行役員
(経営統括本部長)

常勤監査役・監査役



常勤監査役
西田 誠



監査役*
横溝 正子

横溝法律事務所
弁護士



監査役*
馬場 杉夫

専修大学大学院
経営学研究科長 教授



監査役*
三河 正宏

さくら銀行 (現 三井住友銀行)
元理事

※会社法第2条第16号に定める社外監査役

常務執行役員

小柳 雄司
(技術統括本部長 兼 DX推進統括 兼 エンジニアリング担当)

中根 且統
(名古屋支店長)

廣瀬 彰信
(北日本支社長 兼 北海道支店長)

上席執行役員

山田 幸男
(技術統括本部副本部長 兼 CS推進センター長)

永田 博巳
(大阪支店長)

中村 成利
(DX推進本部長 兼 技術統括本部副本部長 兼 経営統括本部副本部長 兼 関東支社長)

執行役員

藤岡 裕次
(経営統括本部CSR推進室長)

森川 浩二
(デザイン生産センター長 兼 経営統括本部MS内部監査室長 兼 コンプライアンス推進担当)

井上 勝磨
(東京支社長 兼 東京支店長)

柴田 稔
(九州支店長)

豊島 英明
(九州支店副支店長 兼 デザイン生産センター副センター長)

担当執行役員

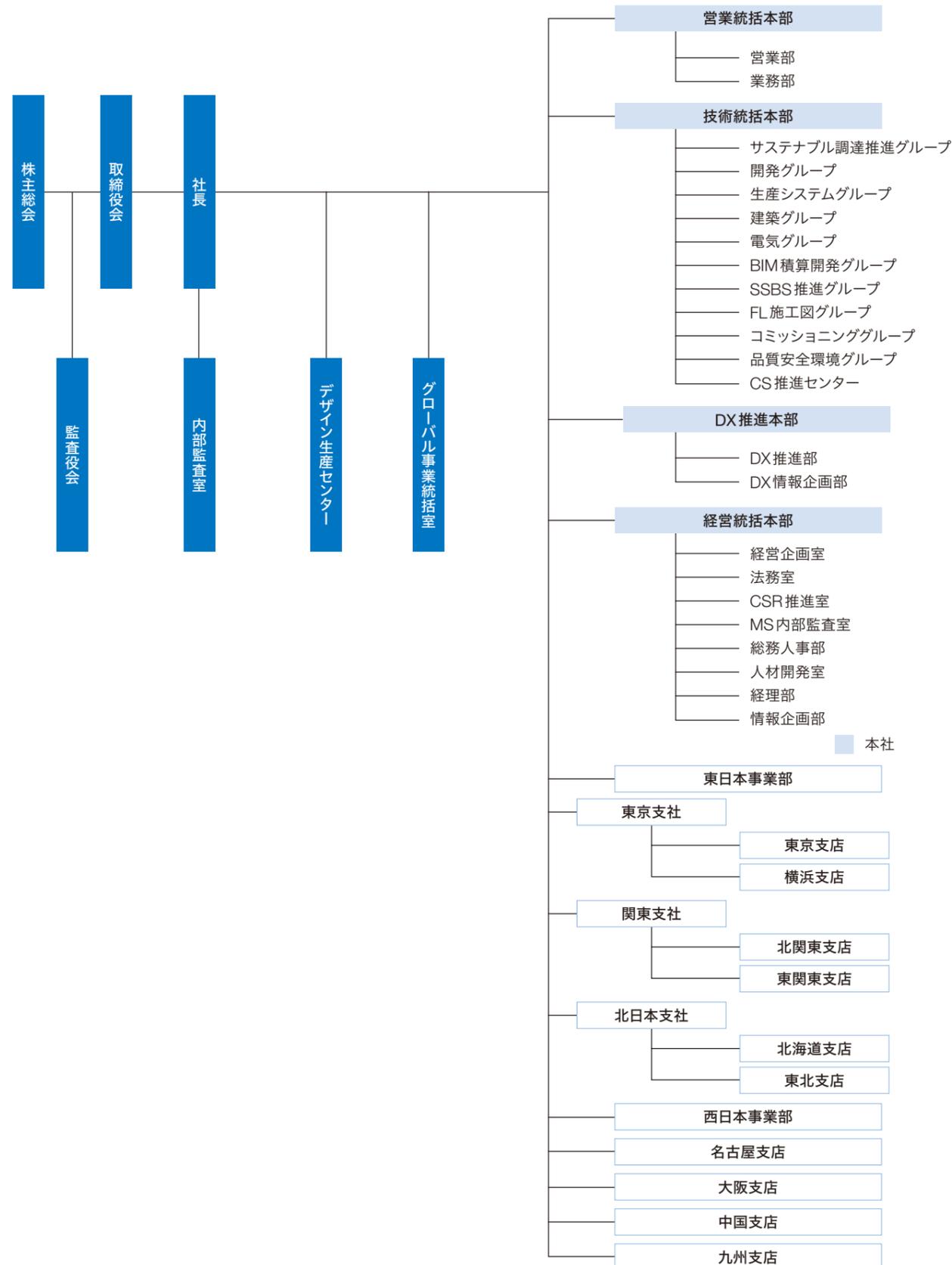
沖浦 孝男
(経営統括本部人材開発室長)

加納 嘉文
(経理担当)

勝田 博道
(中国支店長)

新庄 康司
(グローバル事業統括室長)

組織図



事業所一覧



グループ会社

- | | |
|--------------------|---|
| 三建エンジニアリングサービス (株) | ウイトコインダストリー (株) |
| 北海道三建エンジニアリング (株) | SANKEN SCUBE CO., LTD. (ベトナム) |
| 東北三建SE (株) | Global Environmental Technologies Inc. (アメリカ) |
| 西日本三建サービス (株) | |
| 三建商会 (株) | |

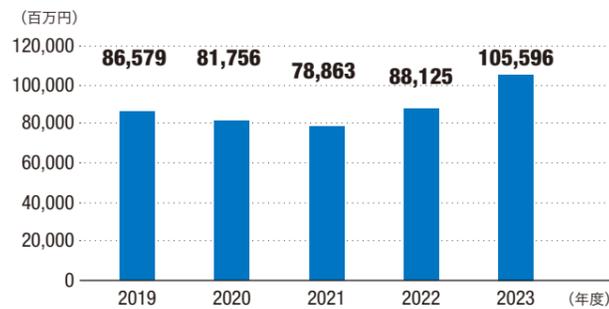
海外事業所

- バンコク駐在員事務所 (タイ)
 ジャカルタ駐在員事務所 (インドネシア)

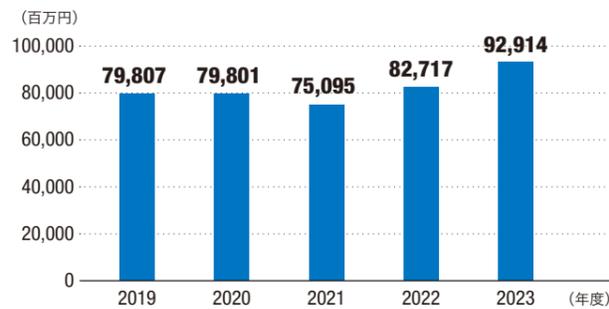
財務ハイライト

業績の推移

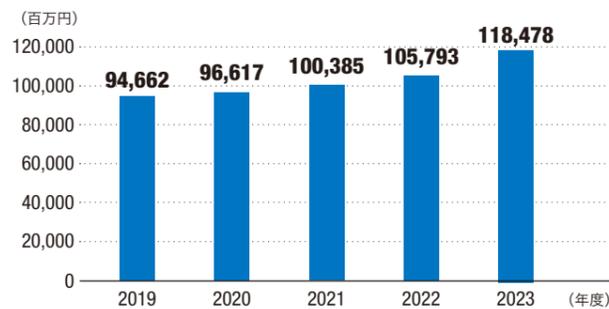
受注工事高



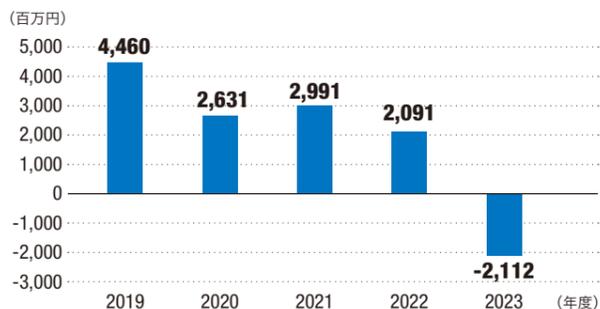
完成工事高



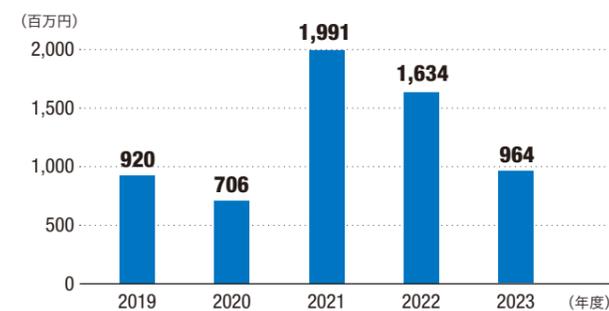
繰越工事高



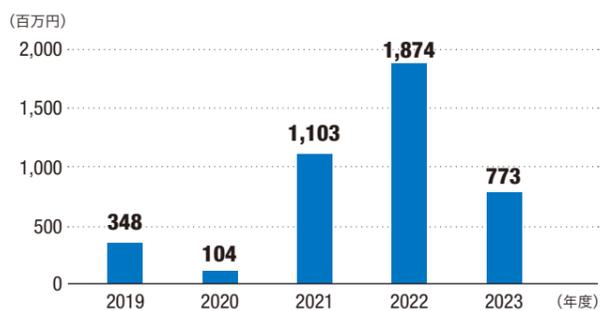
営業利益



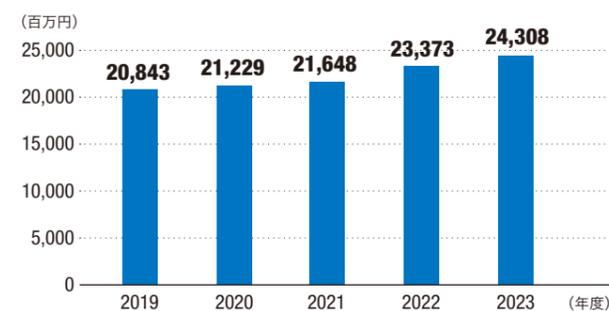
経常利益



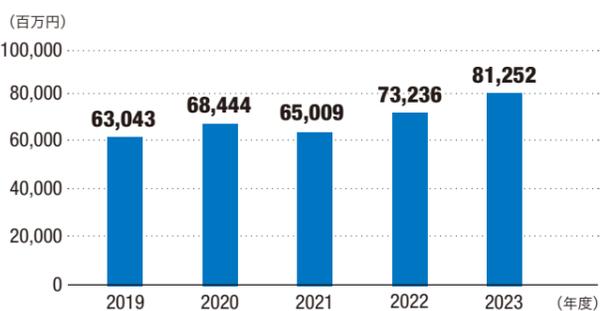
当期純利益



純資産



総資産



貸借対照表

(2024年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	69,854,146	流動負債	50,137,437
		固定負債	6,806,250
		負債合計	56,943,687
		純資産の部	
固定資産	11,398,012	株主資本	22,805,305
有形固定資産	1,147,371	資本金	1,000,000
無形固定資産	293,628	利益剰余金	21,805,305
投資その他の資産	9,957,012	利益準備金	203,868
		その他利益剰余金	21,601,436
		評価・換算差額等	1,503,166
		純資産合計	24,308,471
資産合計	81,252,159	負債純資産合計	81,252,159

損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:千円)

完成工事高	92,914,567
完成工事原価	87,402,959
完成工事総利益	5,511,608
販売費及び一般管理費	7,623,968
営業利益	△ 2,112,359
営業外収益	3,142,750
営業外費用	66,369
経常利益	964,021
特別利益	61,006
特別損失	251
税引前当期純利益	1,024,776
法人税、住民税及び事業税	40,530
法人税等調整額	210,455
当期純利益	773,791



三建設備工業株式会社 IR情報はここからご覧ください

<https://skk.jp/corporate/ir/>



滋賀大学経済学部特任教授
博士（商学）、
慶應義塾大学名誉教授
岡本 大輔氏

プロフィール

企業と社会フォーラム学会理事、公認会計士試験経営学試験委員、中外製薬CSRアドバイザーコミッティ委員などを歴任。専門は計量経営学・企業評価論。主著に『CSRと社会的責任は違う!』（千倉書房、2018）など。

プライムレベルを超えるレポートを目指して

「空気と水の環境創造企業」を標榜する三建設備工業がコーポレートレポート第3弾を作成しました。初年度からこのコーナーを担当している筆者は、毎年の三建設備工業レポートの進化に立ち会えることをとても嬉しく思っております。3年目の今年は、初年度から筆者がお願いしてきたエントリーポイントの整備と価値創造プロセスを示す、いわゆる統合報告書の世界基準となるオクトパス・ダイアグラムの三建設備工業版の拡充が一段と進んでいます。

統合報告書は従来の財務報告書に加えて、CSR報告書などの非財務報告書を統合したもので、どうしてもボリュームが増えてしまいます。しかし取引先・協力業者の皆様、入社希望の学生の皆様に加え、社員そして社員の家族の皆様にも読んでいただきたい情報が満載で、しかもそれぞれ異なったニーズをお持ちなので、簡単に情報量は減らせません。と言っても分厚いレポートは敬遠されてしまいます。そこで登場するのがエントリーポイントとしての統合報告書です。エントリーポイントはさまざまな情報を提供しつつ、それぞれの話題に関しては簡単な説明にとどめ、特にそれ以上の詳細を知りたい方は「ここに行ってください」という具合にリンクを貼っておく方式です。幅広い情報量を確保しながらもスリムなレポートになります。三建設備工業のコーポレートレポートは見事にこの体制を確立しています。

価値創造プロセスのページ（p.10-11）にも進化が見られます。インプット → 事業活動 → アウトプット → アウトカム と続く価値創造のプロセスが昨年レポートから登場し、今回もそのプロセスが明確に語られています。中核となる事業活動は、レポートの冒頭で登場する松井社長のメッセージでも述べられている三建グループの成長イメージを表現するツール、三建ツリーです。昨年の三建ツリーと比較すると、DXが周辺情報からツリーの幹の部分に昇格しています。DX推進に力を入れている三建設備工業の意思表示と拝察いたしました。実際、中長期的な戦略でありCSR活動の柱でもある「SANKEN Challenge 2030」（p.12-13）の中のDX戦略がDX推進室を中心に進められ、価値創造プロセスのアウトプットでも確認できるように、見事、経済産業省のDX認定の取得に到達しています。DX認定は経済産業省の定めるデジタルガバナンス・コードの基本的事項に対応する企業が受けるもので、具体的にはデジタル技術を活用する戦略において、特に戦略の推進に必要な体制・組織及び人材の育成・確保に関する事項を示していることが求められています。この認定業者となった三建設備工業はデータとデジタル技術を活用して顧客や社会のニーズに対応することができるお墨付きをもらったことになり、DX認定のロゴマークを使えるようになりました。また、SANKEN DXの4本柱のうちの

一つにもなっているBIM活用（p.32）では、その情報管理の国際規格、ISO19650を日本の設備工事業として初めて認証取得するという大きな成果も、アウトプットとして登場しています。DX推進室はこの春よりDX推進本部へと格上げされたようですので、さらなる全社的な取り組みが期待されるところです。

今回のレポートの新しい特徴はスキル・マトリックス（p.39）の導入です。スキル・マトリックスは欧米で一般的でしたが、2020年ごろから日本でも開示する企業が増えてきました。2024年現在、ほとんどの上場企業が開示していて、プライム企業では98%が開示しています。その背景の一つには、コーポレートガバナンスコードの改訂があり、補充原則4-11では、「取締役会は、経営戦略に照らして自らが備えるべきスキル等を特定した上で、取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方を定め、各取締役の知識・経験・能力等を一覧化したいわゆるスキル・マトリックスをはじめ、経営環境や事業特性等に応じた適切な形で取締役の有するスキル等の組み合わせを取締役の選任に関する方針・手続と併せて開示すべきである。」としています。

スキル・マトリックスは各役員の保有するスキルを可視化するので、企業経営の透明性が確保されます。これにより企業が抱える課題を解決するために十分な経営機能が備わっているかどうか、レポート読者の目から見て判断できるようになります。上記のようにコーポレートガバナンスコードで推奨されているのですが、これは上場企業、特にプライム企業に要請されていることなので、三建設備工業の情報開示も、プライムレベルになったと言ってよいでしょう。

ただ、日本企業の開示状況は、数としては十分に増えていますが、内容に不満があるという声も上がっています。つまり、スキルの分類項目が各社一様で、敢えて違いを出さないようにしている企業もあると言われています。コーポレートガバナンスコードでも言及されている「経営戦略に照らして自ら備えるべきスキルの特定」が足りないのではないかと指摘です。三建設備工業のレポートも、プライムレベルと書きましたが、もう少し自社の特徴を出すの手手ではないかと思えます。例えば、前段で確認したように、DX認定事業者の認定、ISO19650の認証取得などの成果を強調してはどうでしょうか。デジタルとITなどの強みが判るよう、そのようなスキルの項目を立ててそれを担う役員は誰なのかを明確にすると、プライムを超えるレポートになるのではないかと思います。今後のさらなる進化に大いに期待したいと思います。



代表取締役専務 専務執行役員
赤瀬 宏司

第3弾となった『コーポレートレポート2024』

岡本先生には、毎回貴重なご意見を多数賜り厚く御礼申し上げます。

今回のコーポレートレポートは「弊社の伝えたいことが、伝えたい人にいかに正確に伝わるか」を念頭に置き、過去にいただいたご指摘をもとに、コンパクトで読みやすいレポートとなるよう制作を進めてまいりました。

情報が多すぎると、焦点が曖昧になるとのご指摘から、エントリーポイントとしてのさらなる活用のしやすさに加え、新たに経営陣の役割、専門性を解りやすくお伝えするためスキル・マトリックスを取り入れ、より身近な会社として見ていただけるよう編集を改めました。

オクトパス・ダイアグラムの三建ツリーの成長をどう表現するかは悩み多き問題ですが、今回ご指摘いただいた、弊社の強みや特徴、新たに進めたい方向性を強調し、皆様にさらに解りやすいコーポレートレポートとするため、これまでの経営目線に加え日々実務でステークホルダーに対峙している社員の視点をもっと取り入れ進歩していきたいと考えております。

今後も「環境創造企業」として持続可能な社会の実現を目指し、SANKEN Challenge 2030で目標を明確に掲げ、三建ツリーにより成長を見える化し、年々厚みのあるコーポレートレポートが発行できればと考えております。

さらなるご意見とご指導を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

コーポレートレポートに関するご相談・お問い合わせ

三建設備工業株式会社

〒104-0033

東京都中央区新川1-17-21 茅場町ファーストビル

お問い合わせ先

経営統括本部 CSR推進室

TEL 03-6280-2561

HP <https://skk.jp>